

沖縄県振興審議会議事要旨 【総合部会】

第4回 平成29年1月20日

第5回 平成29年2月16日

第1章 総説

1 計画策定の意義

- 「島しょ経済の不利性」とは、主に県内から県外や国外に輸送する際のコスト面の課題という認識で良いか。
- 補助金を出して輸送費を下げるなどの取組を行っていると思うが、継続的に続けられるか。
- 離島の物価高について、東京、大阪から那覇を経由してそれぞれの離島に運ぶことが一因として考えられる。宮古・八重山であれば、台湾から運ぶなど、他の物流ルートを使うことはできないのか。
- 離島の物価高について、離島の定着を難しくしている要因としても考えられる。就業機会をつくと同時に、物価を下げる施策を行う必要があるのではないか。
- 災害に強い県土づくりの方向について、非常に大事な項目であるので、「大規模な自然災害に備えた社会資本の強化と島嶼県であることを勘案した防災対策を通じて県土強靱化を図ることも重要である。」といった文言を付け加えて欲しい。

2 計画の性格

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画と他の計画（沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県子どもの貧困対策計画等）との関係はどのようになっているか。
- 沖縄21世紀ビジョン基本計画は、沖縄県という行政団体の計画なのか、それとも沖縄というエリアの計画なのか。その位置づけはどうなっているのか。

第2章 基本方向

3 施策の基軸的な考え

- 「3 施策展開の基軸的な考え」について、構成をもう少し分かりやすくしてもよいのではないか。

- 子どもの貧困対策について、「子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう」という記述は、意味がわかりにくいのではないかな。
- 「有人国境離島」、「我が国の国益貢献」など、一般的に使うかどうか。言葉を整理してもよいのではないかな。
- 「MICE」について、県民が読む時に言葉の意味がわかるのか。どこかで語句の説明があってもよいのではないかな。

第3章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

- 消防防災体制強化について、防災体制を強化するには広域化は避けて通れないと思うが、現在の進捗はどうなっているのか。
- 津波への防災の観点から、駐留軍用地跡地や空港、港湾などの利用を意識して考えておく必要がある。また、やんばる地域の東海岸地域は谷すじに集落が発達しているため、特殊な対策を考えないといけないのではないかな。
- 沖縄ではなぜ消防団員の数が伸びないのか。その原因と対策はあるのか。

(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 所有者不明土地問題について、そのまま整理していくと国有財産になってしまうという危機感もあり、立法措置を含めた解決ということになっていたと思うが、現状はどうなっているのか。

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

- 人口減少に関する記載について、人口減少が課題という認識のようだが、どういうふうにつなぎとめるのか、毎年 3,000 人ぐらいの優秀な若い人材が県外大学に進学するが、その人たちをどうやって多く帰ってきてもらうか。あるいは、子どもを育てたいと思う環境づくりなど、もう少し深掘りすべきではないかな。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- 駐留軍用地跡地の問題について、施策の方向づけが理解しにくいところがある。具体的なイメージができるように努力してもらいたい。

(14) 政策金融の活用

- 政策金融について、政策金融として沖縄公庫が必要との観点から記述されているが、県としては沖縄公庫を存続させたいという意向があってこのような記述としているのか。
- 政策金融について、地域の民間金融機関に対する影響があれば、いろいろなところに関わっていくという記載をし過ぎない方がよいのではないか。「民間金融と協調しながら」との表現でバランスがとれていると考えてよいのか。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

4 地方自治拡大への対応

- (1)「概況」の記載について、最初の3行で、地方分権への流れの話がされていて、4行目からは地理的特性で行政サービスの非効率性が生じているというような話がされている。その後の2行「地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、」という部分について、前段とどのようにつながるのかを教えてください。

第6章 計画の効果的な実現

2 計画の実施方法等

- 実施計画は具体的にどのように策定していくのか。部会や外部委員会などの議論を実施計画の中に盛り込まれる仕組みとなっているのか。
- 「(2)計画の進捗管理等」について、「点検・評価を全庁的に行い」を「全庁的にかつ効率的に」とPDCAを効率的に行う文言を追加してはどうか。
- 「歳入に見合った歳出規模への転換を図るなど」の「転換」とはどのような内容か。
- 「引き続き県債の新規発行額の抑制や」について、沖縄県は他都道府県と比べて県債の発行が多いわけではない。県債の新規発行額の抑制をあえて挙げているのはどうしてなのか。
- 県事業と市町村事業の重複について、重複している部分の整理をするというような記述（「市町村と連携を図りつつ」等。）があってもよいのではないか。
- 国との二重行政の問題について、国や市町村との役割分担など、その整理はどのように行うのか。
- 実施計画については、市町村やNPOとの連携・ネットワーク作りを具体的にどのように

にイメージしているのか。具体的な方向性や手法が見えてこない。

その他

○観光について、観光客が病気になった時や事故に遭遇した場合、災害時など、どのように対処するかという点について検討する必要があるのではないか。

○今後、沖縄県が高齢化社会をむかえるにあたって、どういう基本的なスタンスで臨むのかを記載してはどうか。中南部や離島、医療、介護などを意識して記載してもよいのではないかと。

○社会インフラの老朽化対策について、今後沖縄県としてどう維持、更新していくのかをもう少し意識して記載してもよいのではないかと。

○公営住宅について、人口減少が進んでいく中で、公営住宅の設置だけでなく、民間賃貸住宅の借り上げなども含めて検討する必要があるのではないかと。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【産業振興部会】

第1回 平成29年1月24日

第2回 平成29年2月 9日

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

- エネルギー政策は国の重要な政策でもあり、国の関わりを積極的に求め連携して行く事が重要と考えることから、改正案に「国との連携により」取り組む表現にすべきではないか。
- 電力以外の二次エネルギー分野においても液化天然ガス(LNG)の導入が進められていることから、低炭素化の取組みについては、「電力」を削除し、単に「エネルギーの低炭素化」という表現にすべきではないか。
- 前項で観光分野については民生部門とされているため、「イ クリーンエネルギーの推進」の文章で、産業部門の例示から「観光、」を削除すべきではないか。
- 浦添市や那覇市でスマートシティ構想の検討が進んでいるので、「ウ 低炭素都市作りの推進」の中に「スマートシティへの取組み」を追加するべきではないか。

(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

- 染織物の原材料確保においては課題が多く、緊急に対応する必要があるため、製造技術者の育成及び植林・栽培技術の改善、代替品の開発等、関係機関と連携して安定供給体制の構築に取り組むことなどを追記すべきでないか。
- 工芸産業の振興に向けて、情報の発信と併せて、若年層に伝統工芸品に触れ合う機会を増やし、関心を高めることで、後継者育成や消費拡大に繋がると考える。また、「感性型製品」という言葉は一般的ではないため、分かり易い表現にするべきではないか。
- 県が工芸品等に関する情報発信を行う記述について、県民が具体的に想像できる場所の記述があると分かり易いため、「県立博物館・美術館や那覇市ぶんかテンプス館など」を追加するべきではないか。

○伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興に対する県の取り組みが多々実施されていることを評価しているが、産業(製品・商品)として競争力を高める観点に加え、美術品の制作を施策とする観点を付加できないか。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(2)子育てセーフティネットの充実

○子育て支援だけでなく、男女協働参画を含む新しい働き方の記載もあるため、「イ 地域における子育て支援の充実」に「と働き方の改革」を加えるべきではないか。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○主要港とのネットワーク拡充先として、「釜山、上海、香港等」に、シンガポールを追加する必要があるのではないか。

(3)情報通信関連産業の高度化・多様化

○雇用吸収力の高い業種の説明について、「コンタクトセンター」を「コールセンター」へ修正し、テストング業務については削除を行う必要があるのではないか。

○誘致を推進する業種の説明に、AI・ロボットについて追記すべきではないか。

○アジアというキーワードが多いが、先進地(アメリカ・ヨーロッパ)を含めてはどうか。

○IoTの実証実験を行う企業へ研究開発支援の取組みを行い、企業及び人材の育成を同時に図る記載が必要。

○県内IT産業の核となる拠点が必要なため、沖縄IT産業戦略センター(仮称)の説明に、「更には沖縄県のIT産業の核となる、」を追加するべきではないか。

○「ソフトウェア・ITサービス等の信頼性確保等に向けた支援を実施します。」とあるが、信頼性は企業側が受け持つので、販路拡大に関する支援を実施してもらいたい。

○ITはリーディング産業なので、ITを活用し県全体の産業を活性化するため、各分野の取組みにITをキーワードとして関連付ける必要があるのではないか。

○膨大なデータの分析により、マーケティングや製品開発などへの利活用を促進していく必要があるため、「ビッグデータ」を追加するべきではないか。

○「我が国」との記載があるが、他の書きぶりと併せて「日本」へ修正するなど表現を統一する必要があるのではないか。

○高等教育機関である、「高等専門学校」を追加するべきではないか。

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

- 全体を見るとMICEという文言がよく出てくることから、“商談会等が開催できる「多目的施設」”という表現を、「MICE」で統一した方がよいのではないか。
- 「CIQ」の定義に関する記述が統一されていないので、統一する必要がある。

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

- 農商工連携だけでは最先端ビジョンにならないため、「医農工連携」とするべきではないか。
- 現在OISTや琉大の協力の下に高等専門学校及び高等学校の生徒を対象に開催されている「SCORE! (Science in Okinawa: Research for Enterprise)サイエンス in オキナワ: 起業のための研究能力 サイエンス・フェア」などの企画は、高校生にサイエンスの社会的役割を認識させるために有効であり、具体的な企画としてここで言及することがあっても良いのではないか。
- 人的ネットワークの「基礎」を「基盤」へ変更するべきではないか。
- 沖縄の子供たちに夢を与えるため、「将来的に沖縄初のノーベル賞受賞者を輩出できるよう目指していきます。」を追加するべきではないか。

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 県内の水素社会検討は、今後5年間に施策展開が必要であるため、「水素社会の技術的な検討」を追加するべきではないか。
- 沖縄で確立した新しい技術等は、同様の位置、問題を抱える地域に共通に適用できることから、「さらに、ここで培われた知識・技術をアジアや世界の同様の島しょ地域に還元し、新しいスタンダードとすることで沖縄発のビジネスを目指します。」という一文を追加する必要があるのではないか。

(8) 地域を支える中小企業等の振興

- 人材の多様化はハードルが高いと感じる企業も多く、内容の説明が必要なため、「競争優位性を得るため多様な人材を活用すること」、また社員のキャリア持続を実現するための「働かせ方の多様化」、「人材育成」についても別々の課題項目として追加するべきではないか。
- 人材の課題については、中小企業の重点課題であることから、経営革新併せて整理

する必要があるのではないか。

(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

○例えば、県立分析・評価センターのような機関(組織)を立ち上げ、ヒト介入試験まで実施可能な場所を県経済に提供できないか。

○最近の海外産業界と県内業界団体との間のMOU締結の進捗を考えると、ICT環境下における県外・海外企業との連携により県内ものづくり企業の高度化を図るためにはIoTや第4次産業革命というキーワードは外すわけにはいかないのではないか。

○最近の海外産業界と県内業界団体との間のMOU締結の進捗を考えると、ICT環境下における県外・海外企業との連携により県内ものづくり企業の高度化を図るためにはIoTや第4次産業革命というキーワードは外すわけにはいかないのではないか。

○県内では、高度な人材育成の前に、そこに配置する人材が不足しているように強く感じる。まず、そのような仕事についてみたい、その仕事をやってみたいと若い人に関心を持ってもらうことが重要であるため、県内の初等教育、中等教育、高等教育のより一層のシームレスな連携が求められている。

○原材料品質向上のための試験研究は重要であり、また商工、農林関係の連携が必要のため、「また、伝統工芸品でも、繊維、染料、陶土等の原材料の確保に努めるとともに、関係機関と連携し、品種改良等や県産素材活用のための試験研究を推進します。」へ修正すべきではないか。

○産業イノベーション制度の目的と平仄を合わせるため、「生産」を追加すべきではないか。

○貿易関係証明については、主に那覇商工会議所が担っているが発給件数が急激に伸び負担が重く、県の支援が必要なため、「プロモーション展開、商工会議所等における貿易関係証明の発給業務等」を追加すべきではないか。

○今後5年間の県内のエネルギー政策を考え、電力自由化への対応は重要なため、「電力自由化への対応」を追加すべきではないか。

○重要なエネルギーの安定供給のため、関係者が連携し改善していける仕組みが必要であり、ビジョン後半の産業振興の実現に向けて産業基盤の根幹をなすエネルギーの安定供給の重要性について再認識する表現が必要ではないか。

○重要なエネルギーの安定供給のため、関係者が連携し改善していける仕組みが必要であり、ビジョン後半の産業振興の実現に向けて産業基盤の根幹をなすエネルギーの安定供給の重要性について再認識する表現が必要ではないか。

(10)雇用対策と多様な人材の確保

○高齢者の増加や労働力人口の減少に伴い、現役で仕事ができる高齢者の活力維持のため、「在職者や定年後に再就職等を希望する高齢者を対象とした訓練の充実」へ修正すべきではないか。

○人手不足であることや、年金支給年齢の引き上げ、1億総活躍社会という中で、シルバー人材センターでは弱いのではないか。これからどんどん増えていく高齢者に対して、AIやIoTといった新しい技術を再訓練することや、年齢間のミスマッチが縮小していることもあり、スキルを持っている高齢者もいることから新しい時代の変化に合わせて、改定案で強化・強調してもよいのではないか。

○高度な技術を持つ人材の活用や若くて県外に出てUターンしてくる有用人材の活用についても記載しておく必要があると感じる。また、県外の定年退職者で同様の高度な経験・知識・技術を持つ人材の活用についても触れてはどうか。

○全国でも在宅勤務が進められており、行政としても企業や関係機関と連携し、親の介護等で離職する社員を減らすため、「また、育児や介護などで有能な人材が離職することを防ぐため、今後は在宅勤務の導入が進んでいくことから、企業や関係機関と連携してこうした取り組みについても支援していきます。」と追加すべきではないか。

(11)離島における定住条件の整備

○当該項目は離島の生活環境基盤の整備における電力の安定供給についての記載であり、クリーンエネルギーの推進とは目的が異なるため、削除すべきではないか。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1)世界との交流ネットワークの形成

○沖縄県アジア経済戦略構想の取り組み内容を反映させるため、「ジェトロ沖縄貿易情報センターと協力して」を追加すべきではないか。

○海外企業が県内への投資、立地を検討する際、すべてを受け入れるだけでなく、規制も必要となるのではないか。

(2)国際協力・貢献活動の推進

○沖縄及びハワイで培った島しょ型エネルギー技術は、大陸の内陸部(いわゆる陸の孤島と呼ばれる地域)においても必要な技術とされ、その技術移転が強く望まれている。

ることから、対象を「島しょ地域での」と限定せず、広くアジア全域を対象とした幅広い表現にするべきではないか。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

○沖縄工業高等専門学校の記事に、航空技術者コース化に向けた取組が現在行われているので、羅列されている産業の中に航空関連産業という記載を入れていただきたい。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

(3) 南部圏域

○【展開の基本方向】の中にアジア経済戦略構想の5つの重点戦略の一つである「航空関連産業」を明記すべきではないか。

(4) 宮古圏域

○離島地域では、各分野における専門的な技術や知識を習得する機会が限られており、島外との人材交流により、製品づくりの企画開発や研究、技術習得の機会を増やし産業の高付加価値化を進める担い手の育成を図っていく必要がある。

(5) 八重山圏域

○離島地域では、各分野における専門的な技術や知識を習得する機会が限られており、島外との人材交流により、製品づくりの企画開発や研究、技術習得の機会を増やし産業の高付加価値化を進める担い手の育成を図っていく必要がある。

その他

○沖縄自動車道許田インター名護方面ゲートでETC車線以外において2kmに及ぶ大渋滞が生ずるなど、観光にいらっしゃった方々に大変な不便と不快な思いをさせているのではないかと懸念がある。世界水準の観光リゾート地を目指すのであれば、県内で良く利用されていると聞くレンタカーにもこうしたインフラを導入し不便性を解除することが望ましいのではないか。

○県庁内の幾つかの部局にまたがって継続的に検討されるべきものについて、部局

の壁を越えた形での対応の有り方について具体的記述が見当たらない。

○航空関連の記載に比べて、航路の記載が少なくバランスが悪いことから、他項目で記載されている那覇港に関する記述を記載してはどうか。

○MICEの運営に当たって懸念されることの一つとして、維持管理に係る空調費がある。『水溶性エネルギーの有効活用に向けた取り組みを促進』や『液化天然ガス(LNG)の利用を促進』の記載があるが、これらの資源或いはエネルギー供給施設は今回設置予定地域の近傍で過去に採掘の検討がなされ、既存設備も存在している。先述のMICEにおける空調費の課題を、大所高所より統合的に検討・判断し、こうした資源或いはエネルギー供給施設を有効に連携させながら、環境モデル地域として設計し実現すべきではないか。

○『旅客ターミナルの拡張整備』とあるが、現在のターミナル位置では、2本の滑走路の機能が十分に発揮できなとの議論があり、将来においては2本滑走路の機能を十分に発揮するためのターミナルを含めた諸施設の適正配置についての課題があることを述べておく必要性はないか。

○「沖縄の持続的な産業発展に向け」の次に産業振興を下支えする基盤整備人材の育成を追加してほしい。また、防災という観点からも全産業に関わることなので、基盤整備という記載をしてほしい

○農林水産業における就業人口の減少と高齢化への対応、若年就農人口の増加にもつながるため、「また、ITなどの先進技術の活用を促し」を追加するべきではないか。

○現在、台風対策として本土発の航空機に往復分の燃料を積む「タンカリング」が実施されており、空港第2滑走路供用で航空便の増加が見込まれる中、燃料貯蔵施設の増設が必要であると関係者から指摘されている。

○関税免除となる日本で唯一の沖縄型特定免税店制度の中間評価が具体的に示されていない。店名もDFSから変更されており、外国人の入客が増加して消費税が免税されるTAX FREEが増加している中、沖縄型特定免税制度の活用についてどのように推進する展望があるか具体的表現が必要である。

○空の玄関口である那覇空港について、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の整備を着実に進めていく必要がある。また、沖縄らしい魅力的な空間演出(インテリア/デザイン性)が必要である。

○新たな商業地の形成においては、市町村の意向だけでなく、需要のバランス、地域中小企業の意向、沖縄らしい景観、広域的な都市構造を踏まえて適正配置に努める必要がある。

- 都市計画の観点から、那覇から名護の高速鉄道は15年、20年かかるが、フィーダーという交通を整備しないといけないという中で、MICEが2020年にできたり、那覇空港が第2滑走路が20年にできるので、今から五、六年後までに那覇からMICEのところまでLRTを導入できないか。
- 航空需要の増大等の対策はエプロン拡張整備に限定されたものではなく、例えば新石垣空港の国際ターミナルの拡張等も計画されているため、エプロン拡張整備等としたほうがよい。
- 産業廃棄物の物流というところも課題にあるかもしれないが、県において中城湾港のリサイクルポートの活用について課題形成が必要ではないか。
- 国土交通省によるクルーズ船拠点港として、本部港、宮古の2港が指定されたが、中部は中城湾港が指定されることを相当期待していたが、計画に入らないと新聞に載っている。ぜひ中城湾港も拠点港として指定していただくように要請活動等を実施していただきたい。
- 既に飽和状態にある那覇港を中城湾港と相互補完することによって、中南部の総合的な物流機能を向上させる必要があるのではないか。
- 下地島空港及び周辺用地の利活用事業が実施予定であるため、記載する必要があるのではないか。
- 沖縄で生ごみのリサイクルは進んでないが、宮古島市では燃えるごみに入れないようにして、生ごみを回収し堆肥工場に運ぶという仕組みができています。その間にメタン発酵というものをに入れて、エネルギーと熱を回収することで、リサイクルのモデルとなるのではないか。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【観光・交流産業部会】

第1回 平成29年1月20日

第2回 平成29年2月14日

第3回 平成29年3月15日

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

- しまくとぅばに関する修正を提案。しまくとぅばを聞いて話せる人を増やしていくための取組を行っているが、目標値が毎年減少しているため。
- 琉球料理のユネスコ無形文化遺産登録はぜひやっていきたい。
- オリンピックはスポーツの祭典であると同時に大きな文化の祭典であり、基本計画の文化の部分に盛り込まれることは大きな意味がある。
- 沖縄空手の国際的な指導者の育成は急務である。創造文化と伝統文化を車の両輪のごとく残していかないといけない。またユネスコへの登録について記述した方がよい。
- 空手の指導者は技だけではなく、広く教養を身につけることは当然であり、海外の方が沖縄に来られた際に沖縄の歴史や文化、あるいは織物など工芸等を幅広く身につける学習していくことが必要。

(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

- 文化資源の産業化について、産業化で得られたものを還元し、豊かな沖縄文化を継続的に発展させるための産業化でありたい。
- 文化コンテンツに関して、日本を代表する文化である能や歌舞伎等の伝統芸能のほか、世界遺産に登録された和食や世界的に人気のあるアニメーションの発信拠点を目指すことを追加してはどうか。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進

○目次(基本施策のタイトル)に「スポーツアイランド沖縄」という文言を是非追加して欲しい。

○「スポーツ庁」を誘致という文言を追加してはどうか。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(2)世界水準の観光リゾート地の形成

○フォレストツーリズムについて、従来のエコツーリズムの中からさらにフォーカスして、新しいスタイルとして言葉として作り上げる必要がある。また宿泊施設容積率の緩和や民泊について各観光団体との連携が必要ではないか。

○二次交通について、路線バスの利用促進や観光バスなどによる大量輸送に取り組む必要がある。

○MICEについて、記述が細かすぎるのではないか。

○スポーツMICEを追加すべきではないか。

○今までにない夜間でも楽しめる「ナイトエンターテイメントの展開」という文言を追加してはどうか。

(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

○アジアの旺盛な英語需要に対応する語学留学の受入整備や、語学教育システム等の整備に取り組む文言を加えてはどうか。

(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

○観光人材の育成に加え、その確保も重要である。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1)世界との交流ネットワークの形成

○将来のウチナーネットワークを担う人材やウチナーネットワークを活用した新たな展開が今後必要であり、「ウチナーネットワークの活用」という文言を加えるべきである。

○ウチナーネットワークの継承、「拡充」が今回「発展」を図るとなっている点を高く評価したい。

○「世界のウチナーンチュ会館・資料館(仮称)の設立を検討」という文言の追加を求める。

(2) 国際協力・貢献活動の推進

○JICAボランティアや日系研修制度をぜひ活用していただきたい。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

○観光リゾートの拠点となるホテル及び地域観光創生のビジネスイノベーションを促すMBA取得を目的とした「観光・ホテル経営スクール(仮称)」の設置が必要ではないか。

第5章 圏域別展開

○災害時の適切な情報提供を図るため案内所等の整備についても必要ではないか。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨 【農林水産業振興部会】

第1回 平成29年1月26日

第2回 平成29年2月13日

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

- 「生産施設の整備」の箇所、「集荷施設や貯蔵施設の整備」についても記載してはどうか。
- 国際物流の中で、ハブ空港だけでなく船舶についても盛り込んでどうか。
- 大学や企業などとの連携について、「産学官」という文言を入れた方がいいのでは。
- 「自然災害に強い基盤整備」「大規模自然災害に備えた農林水産基盤施設の強靱化を図る」といった記載を入れた方がいいのでは。
- 養殖について、沖縄では台風が課題となるため、「台風に強い陸上養殖」という記載にしてどうか。
- 「資源調査等による水産資源の適切な保全・管理を推進する」とあるが、資源調査では保全・管理ができないのでは。

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

- 「高付加価値な農産物」について、「付加価値の高い農産物及び加工品」としてはどうか。
- 離島で働く人の出向的な宿泊施設や公的な宿泊施設の整備について記載してはどうか。
- 離島の農家に対して、肥料や農薬などの輸送費にかかる補助ができないか。計画の中に記載することはできないか。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

(1) 北部圏域

- 酪農について、自給粗飼料だけではなく、濃厚飼料も含めた記載とし、また老朽化し

た設備の更新についても記載した方がいいのでは。

○肥育事業や肥育生産農家の育成についての文言もあった方がいいのではないか。

○「近海魚介類の資源管理による生産拡大を図る」とあるが、資源管理を行っても生産拡大に直結するのは難しいのではないか。

(3) 南部圏域

○生産施設の整備、生産出荷組織の育成などに重点的に取り組む野菜の中に、「かぼちゃ」も入れた方がいいのでは。

○「地方卸売市場の統合」について、糸満漁協市場は「地方卸売市場」ではなく「その他市場」と思われるが、このような記載でいいのか。

○「ウェルネスツーリズム」や「ブルー・ツーリズム」などの語句について、一般県民にもわかりやすいように注釈などをつけてはどうか。

その他

○第3章の「世界水準の観光リゾート地の形成」に「沖縄の豊かな食材を利用した魅力的な料理の提供」といった文言を入れてはどうか。

○沖縄 21 世紀ビジョン基本計画改定(案)(第3章)1(1)自然環境の保全・再生・適正利用に、外来種の進入防止策に係る記載があるが、啓発教育活動についても追記してはどうか。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【離島過疎地域振興部会】

第1回 平成29年1月16日

第2回 平成29年2月13日

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(11) 離島における定住条件の整備

- 離島における日用品等のコストを低減するためには、それらをまとめて仕入れ、輸送するような仕組みが必要である。
- 離島から大学や高校、専門学校への進学等には、経済的に非常に負担があるため、「格差の軽減」という視点も必要である。
- 高速大容量の海底光ケーブル等が整備され、その積極的な活用が肝要であり、情報通信技術を活用した遠隔授業等の充実を図る必要がある。
- 離島の離島に係る防災対策の表記や、大規模災害時の離島の早期のインフラ復旧等のため地域の建設業の育成が必要である。

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

- 各離島の最大の資源は自然環境であり、将来的に長い期間、沖縄の観光、産業に貢献できるものである。「自然環境の保全」について特記する必要がある。
- 保全利用ルールがあることで、各離島のツーリズムを安心して推進できる。「保全利用協定やエコツーリズム推進法の認定の促進」の追記が必要である。
- 民間事業者の創業や事業拡大、販路拡大等を行う事業資金等の支援が重要であり、設備資金に係る利子補給の措置を講ずる施策が必要である。
- 一次産品等、県外への出荷については補助があるが、離島から県内への出荷(離島から那覇など)についても、輸送費の軽減を図る必要がある。
- 離島地域における特産品の開発や事業の継続的发展には、原材料の調達コストなど事業物資の輸送費低廉化が必要である。
- ICTの活用による農林水産業の活性化、特産ブランドの開発等が可能なため、積極的な情報通信技術の利活用促進の視点を入れ込むべき。

- 経営基盤が脆弱な小規模製造業者は大きな設備投資が困難なため、公的共同加工施設の設置など産業基盤の整備を支援する視点が求められる。
- 離島地域では、人材の育成以前に人材不足が深刻である。人材の育成に加えて「確保」は喫緊の課題であり、対応が必要である。
- 小さな離島には、観光関連やIT関連等に詳しい者が少ない。専門人材の派遣や、市町村職員の交流、官民連携、一般の方が知恵を寄せ集めて振興に取り組める仕掛け等が必要である。
- 一次産業の人手不足について、障がいをもった方の援農の事例もあり、離島単独で頑張るのではなく、上手く連携し、本島を含めた人のやりくりを検討する必要がある。
- 看護師、ケアマネージャー、保育士等が不足しており、自助努力も行うが、補助金等による対応等、行政としてどう支えていくか。
- 貧困には、経済的な貧困と精神的な貧困があるが、離島には精神的な貧困は少ないのではないかと考えている。離島との交流を促進する取組において、子どもの貧困問題とリンクさせるよう施策を展開して欲しい。
- 漂着物の発砲スチロールの油化など、小さなビジネスが成立できるのではないかと考えており、実施計画など細やかな計画の中で支援する仕組みが必要である。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- 中間評価の新たな課題として「地方創生の推進」において、離島など一部町村では、人口減少により地域社会の維持が困難になることが喫緊の課題であり、県として対応を明確にする必要がある。
- 移住対策について、市町村や地域住民の自主的な取組が記述されているが、これは、離島過疎地域の振興に関わる取組全般に求められる要件であり、こうした取組を推進する諸施策全般に係るよう修正が必要である。

第5章 圏域別展開

- 南部は特殊な事情を抱えた離島が多く、南部圏域の展開の基本方向に、離島に係る内容を増やす必要がある。
- 南部地域の離島には、児童相談所も保健所も警察もなく(交番あり)、児童虐待などは、地域のボランティアの協力で解決につなげたり、見守りを行っている。行政として、どのような対応ができるか。

- 離島の不利性を捉えるのではなく、離島の特性を共有して対策を行う必要があり、南部圏域の「主な特性」の離島に係る記述に「拠点隣接型」及び「孤立型」の表現を追加してはどうか。
- 南部圏域は、自立型の島、孤立のリスクの高い島等を有するため、災害時の整備は必須であり、「災害時におけるライフラインの確保のための社会資本の整備が求められる」視点を明記すべき。
- 離島・へき地特有の地縁・血縁に基づいた就労形態が、稼働年齢世帯の社会保障が利用できない問題につながっており、「就業者の社会保障・適正な適用、独居高齢者の支援など」の具体的な内容が欲しい。
- 各圏域にグリーンツーリズムが出てくるが、受ける側の農家の育成などフォローが必要。また、「農家民宿」について、もっと良い表現を検討すべき。
- 伊良部大橋の架橋による人口の流出や、観光地化による環境変化などを注視し、対策を講じる必要がある。
- 南部圏域に、「良好な漁場を有する排他的経済水域（EEZ）の保全のため、離島における漁港・漁村の活性化を図ります」とあるが、沖縄県は全体的に排他的経済水域に囲まれており、南部圏域に特化した問題ではないので、全体に係る内容にすべき。
- 離島地区への海底光ケーブル、超高速ブロードバンド環境が整備されることで、都市部と同様の情報通信環境が整うため、情報通信技術の利活用により、住民にとっても訪れる人にとっても、安心安全で住みよい街づくりが可能となることから、それらを目指した取組を促進することが必要である。

その他

- 有人39離島が、それぞれの固有課題の解決のために、地域振興発展のための計画作成を推進できるようにその支援体制の構築を図る必要がある。
- 離島経済の好循環支援を一貫・継続して実施する専門部署設置の検討が必要である。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【環境部会】

第1回 平成 29 年1月 20 日

第2回 平成 29 年2月 9日

第3回 平成 29 年3月 7日

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

○サンゴの生育にあたって陸域からの栄養塩が重要な因子となる。海水温の上昇でサンゴの白化がみられるとしても、海水中の栄養塩が少なければ回復は早い。観光立県おきなわのサンゴ礁を保全するために、全国一律の海域の水質基準ではなく、きれいな海域の栄養塩をモニタリングし、島しょ独自の基準を設定してはどうか。

○河川だけではなく、地下水汚染を介して、汚染物質が海域に流れるルートがある。このルートについての、サンゴ礁海域保全についての対策が必要。

○マングース以外の外来種による被害も相当起きていると思われるため、マングース以外の外来種対策を記載してはどうか。

○新たな外来種の進入防止対策について、「啓発教育活動」について追記してはどうか。

○「サンゴの植付け」について、サンゴは植物ではないため、この「植」という漢字ではないのではないか。

○世界自然遺産登録に向けた取組として、ペットが野生化したノイヌ、ノネコ対策が重要と思われるため、ノイヌ、ノネコの対策を記載してはどうか。

○ESD(持続可能な開発のための教育)の視点を入れた県民参画と環境教育の取り組みの考え方を計画に反映させてはどうか。

○環境教育(と ESD)は、元来、学校教育期の子どもたちだけが対象となるのではなく、生涯を通じ大人も対象にしているため、それを盛り込んだ表記にしてはどうか。

(2) 持続可能な循環型社会の構築

○県内の一般廃棄物リサイクル率は本土に比べて低く、これを改善するための施策展

開が必要であるため、「リサイクル施設の高度化」、「リサイクル率の向上」のような文言を追加してはどうか。

○最近、各市町村では、「4R」というのをを使うのが主流という感じを受ける。また、Recycleという言葉を使ったときに、ごみを減らさずに消費を続けて Recycle してしまえばよいという誤解を与えかねない。「3R」に加えての「1R」を Recycle として、「3R の推進」を「4R の推進」と修正してはどうか。

○県内の一般廃棄物リサイクル率は本土に比べて低い。これを改善するための施策展開が必要であるため、「リサイクル率の向上を図る」という文言を入れていただきたい。

○廃棄物の有効活用が、再生利用と熱回収を意味していると思うため「廃棄物の有効活用」を「廃棄物の再生利用と熱回収」と修正してはどうか。

○「3Rの推進」の項目中の語句であるため、「環境共生型社会」を「循環型社会」と修正してはどうか。

○「適正処理」の項目中の語句であるため、「資源循環コスト」を「処理コスト」と修正してはどうか。

○離島の場合は、一般廃棄物と産業廃棄物の処理体制がうまく協力し合えばもっと効率化が図れると思うため、27 ページの2段落目と3段落目をまとめて記載してはどうか。

(3) 低炭素島しょ社会の実現

○気候変動に対する適応技術の話に記載してはどうか。

○県の緑化推進委員会、民間の色々なボランティア組織があり、それぞれの地域での緑化事業が動き始めている。「荒廃原野における緑化」について記載してはどうか。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

○県内の水素社会検討は、これまで課題形成がなく、そのままと本土に比べ取り残されてしまうため、「水素社会の技術的な検討」という文言を入れていただきたい。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(2) 国際協力・貢献活動の推進

○沖縄県は、ハワイ、济州島とのパートナーシップの提携をしており、県の環境問題に対する姿勢を広くアピールするということが大事であるため、米国ハワイ州や韓国济

州特別自治道との島しょ間協力について記載してはいかがか。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

○「沖縄の特性を学ぶ」という、その内容は「多様な」体験活動ではあるが、何でもよいのではなく、環境教育と ESD(持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れた多様な体験活動としてはどうか。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

○沖縄の基地問題は、ほかの県などでは出てこない非常に特殊な項目であるため、基地から派生するさまざまな環境公害、生活公害について、厳しく、客観的に、科学的にしっかり表記した方がよい。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

○北部圏域の「ジュゴン等が生息する海域」という文言について、基本方向の中でここまで盛り込むと、少し政治的メッセージが強いと感じる。「サンゴが生息する海域」などの表現にするほうが自然ではないか。

○北部圏域「ア 環境共生型社会の構築」の「やんばる地域」というのはどこまで指しているのか。もし、それが自然遺産に登録される地域(3村)という意味であれば、そこにその名前を具体的に入れてもよいのではないか。

○北部圏域及び八重山圏域において、「世界自然遺産への登録や、遺産価値を維持管理する仕組みの構築」といった表記では、ハード面での整備事業、整備を進めていきたいというような表現に終始している感じがある。制度が適切に運用されるには、地域住民がそれを理解することが必要であるため、世界自然遺産の学術的価値を広く地域住民に理解してもらうような、学習の要素を含めた文言を入れて活動の充実を促進するという文言を追加できるか。

○北部圏域及び八重山圏域の「自然環境の保全と適切な利用の推進に向けた活動の充実を促進します」という文言については、「活動の充実」の「充実」という語句を削除した方が、理解が容易ではないか。

○北部圏域のオニヒトデ対策について、「駆除」というのは対症療法になるため、異常発

生をしないような努力をするというような書き方が必要である。オニヒトデの大規模異常発生を軽減するような対策という言い方で検討してはどうか。

○北部圏域の「ア 環境共生型社会」に関して、沖縄県内の電力会社等では太陽光発電等については、これからも推進していくのか。もし、そうでなければ「再生可能エネルギー」程度でおさえてもよいのではないか。

○北部圏域の「エ 駐留軍用地跡地利用の推進」について、北部訓練場は昨年12月に返還されたため修文が必要ではないか。可能ならば既指定の国立公園、鳥獣保護区の拡大指定を視野においた必要な調査・関係者等の調整記述も必要ではないか。

○「環境共生型社会の構築」の項目が、北部、中部、宮古、八重山の4カ所には入っているが、南部圏域には入っていない。環境共生型社会の構築は全ての圏域の共通課題であるので、南部圏域にも追記してはどうか。

○宮古圏域において、クリーンエネルギー、バイオマスについての記載はあるが「一般廃棄物のリサイクル」について記載し、回収を促進することでその後のメタン発酵からのエネルギー化や堆肥化に繋げる必要があるため、書きぶりを検討いただきたい。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【福祉保健部会】

第1回 平成29年1月24日

第2回 平成29年2月16日

第3回 平成29年3月15日

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

(7)人間優先のまちづくり

- ユニバーサルデザイン、バリアフリーについての記述箇所があるが、障害者の権利を理念として記述することはできないか。

2 心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して

(1)健康・長寿おきなわの推進

- 健康長寿復活の取組をさらに推進するため壮中年層の健康状態の改善に取り組むことを追記してはどうか。
- 平成22年時点の沖縄県における65歳未満の健康状態は男女とも最下位であった。「健康・長寿おきなわの維持継承」ではなく、「健康・長寿おきなわの復活」と記述を修正し、健康づくりに積極的に取り組むことを表してはどうか。また、健康を維持しつつ長寿を目指すことを示すため、「健康寿命の延伸」を記述してはどうか。
- 健康長寿を目指す上で、子どもの頃に行う食育が重要だと考える。子どもに対する食育にしっかりと取り組むことを記述してはどうか。
- 「沖縄独特の食文化の継承や食を通じたコミュニケーションの強化」という表現について、沖縄料理の調理方法などが薄れつつある中、伝統を見直し、継承するためにも「伝統的な」と追記してほしい。また、「食を通じたコミュニケーション」では表現が不十分だと感じる。食事や料理を多様な世代が体験、共有することで、コミュニケーションの強化が図られるというように、具体的に記述してほしい。

(2)子育てセーフティネットの充実

- 「子どもや母親の健康の保持・増進」との記述について、母子保健の概念には、母

親だけでなく、父親も含まれるため、「母親」を「親」に修正してはどうか。

- 周産期医療を担う人材として、産科医、新生児科医の両方を記述してほしい。
- 医療的ケアが必要な子どもが在宅で生活するための施策を、県がしっかりと取り組んでほしい。特に教育のほうでは、子どもに付き添う母親の待機問題を解消する必要があると考える。お母さん方の待機を無くすという方向で記述してほしい。
- 子どもの貧困対策では、中途退学者、若年出産等に対する支援が挙げられているが、そこに至る根本的なところをしっかりと対応する必要があるのではないか。
- 県内にある11の大学で組織する大学コンソーシアムにおいて、子どもの貧困問題に取り組んでおり、大学生ボランティアが子どもの貧困対策に寄与している。そのことから、「大学」という文言を追記してほしい。
- 「安全・安心な子どもの居場所」に子ども食堂や食支援が含まれるとのことだが、「食」について追記できないか。
- 貧困に対しての費用対効果は若ければ若いほど効果が上がると言われている。早い時期から支援することが大事である。

(3)健康福祉セーフティネットの充実

- 「介護人材の確保に向け参入促進」とあるが、「参入」という言葉は、市場に新しく入って競争に加わるという意味を持つので、人材の確保という意味で記述することは適切ではないと考える。沖縄県の方向性を示す基本計画において、当初の趣旨や意図と関係なく勝手に解釈されるおそれのある言葉は記述しない方がよい。
- 地域包括ケアシステムを構築し、地域において高齢者、子どもを含む全ての住民の暮らしを一体的にみていくためには、縦割りの行政でなく、福祉、医療といった各分野が横につながり、取り組むことが重要だと思う。
- 食べるための口腔機能、口腔衛生の管理は重要となる。在宅医療に関わる人材として、歯科医師、歯科衛生士を追加してほしい。

(4)社会リスクセーフティネットの充実

- 沖縄本島の医療は中南部に集中し、北部は医療過疎の状態となっている。災害発生時の備えについて、検討していることがあれば伺いたい。

第5章 圏域別展開

- 子どもの貧困対策について、島しょ地域は人材が不足する等の状況があるが、そ

の状況を踏まえ、圏域別の施策として記述できないか。

- 小規模離島などで薬剤師が不足し、服薬指導が十分に行われていない状況がある。服薬指導を受けられるよう、何かいい方法はないか。

その他

- 情報技術が進化する中で、基本計画にはハード面の整備については記述されているようだが、集められた情報の活用方法については記述されていない。SNS等のいわゆるソフト面について、情報の発信、伝達といったことを考えていく必要があるのではないか。
- 保健医療計画等の計画と沖縄21世紀ビジョン基本計画との関係はどのようになっているのか。
- 実施計画について、前期計画は県庁の内部で策定したと思うが、後期計画の策定も同様に行うのか。また、パブリックコメントを求める機会や委員会等で議論する場を設けて、縦割り部分等をチェックできるようにやり方を変えられないか。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【学術・人づくり部会】

第1回 平成29年1月20日

第2回 平成29年2月10日

第3回 平成29年3月14日

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

(4) 伝統文化の保存・継承及び新たな文化の創造

○戦災文化財の復元と指定文化財の適切な保存に関して、これまで沖縄県は技術者の養成をやってきたのが疑問である。復興、復元された建物の保存、維持・管理というのが課題だと思うので、技術者の育成・養成について入れていただきたい。

○世界のウチーンチュ、つまり沖縄移民の資料というのも、世代が変わる毎にそれぞれ失われつつあるので、移民先にある一次資料のアーカイブ化にも取り組んでいただきたい。

○沖縄伝統空手・古武道の保存・継承・発展に取り組むこととしているが、文化財保持者の保持者制度についても記載した方がよいのではないかと。

2 心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して

(2) 子育てセーフティネットの充実

○社会福祉士や精神保健福祉士といった有資格者が正職員として安定して働けるような待遇があると、学校でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとして迎えることができる。この基本計画の中で、今後の取組の方向付けができないか。

○不登校の配慮が欠落していると思われるので、スクールサポーターの配置の箇所に、少年非行防止等の記載に「不登校」を追記していただきたい。

○スクールサポーターやスクールソーシャルワーカーの対応で、発達障害に関する対応がかなり増えていると思うので、問題行動も含め、不登校や中退の対策等にも関連するので、スクールソーシャルワーカー研修の中で、発達障害に対する

内容の充実を図っていただきたい。

(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

- リテラシー教育を行うのに、現在の小中高等学校の先生の体制で行えるのか。もっと専門性のある人材を配置する必要があるのでは。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(11) 離島における定住条件の整備

- 離島出身者の中途退学率等の課題の把握は必要である。
- 地域間格差を非常に感じる。高校進学率や大学進学率、職員研修。離島や過疎地域に対応した支援体制を整える必要がある。
- 北部や離島の過疎問題は深刻であるが、人材の過疎が非常に問題である。地方でこそ人づくりを行わないと、地方創生はままならない。
- へき地でこそ、サテライト授業やオンデマンドのインターネット配信などのIT技術を使った教育を普及すべきである。人口比ではなく、積極的にへき地に予算を投下すべきだ。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

- 子どもの貧困との関連においても、中途退学者や高校へ進学しなかった者への支援が必要である。
- 高齢者の学びをどう作っていくか、各世代の学び（就学前から高齢者まで）をどう保障していくのか、というのが沖縄県の最大の課題ではないか。
- 大学等進学率の向上に資するためにも、県内大学進学者に対する給付型奨学金の検討をして頂きたい。
- 人材育成の視点で、中途退学者や大学に行きたいんだけど行けなく、やむなく就職する子たちの、再教育、学び直しをどうするのかということが抜けているのでは。

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

- 108 ページから 113 ページのこの文章は、これまで県の教育委員会から出された行政文書に全て書かれている内容で、このビジョンは平成 33 年度までのこと

- を書いてあるのならば、新しい動きが十分反映されていないのではないか。
- 学校の授業で学び方を身につけた子どもは、家に帰って、勉強できるので、基本的には学校の授業で学びを育てていくことが大事である。
 - 不登校者も多い。平成 26 年度は 1334 名で全国 2 位。中途退学者は、平成 22 年度は全国 9 位だったのが、平成 26 年度では全国 1 位になっている。その総括が必要ではないか。
 - 就学前教育も弱い。認定こども園も導入され始め、保育所と幼稚園の統合、幼保一元化について、県が市町村を指導していく必要がある。
 - 幼稚園と保育園から小学校への就学にどうつなげていけるかという教育の問題がある。幼児期における教育をどう捉えるか、幼児期に必要な教育というのを明確に打ち出せるのか。
 - 特別支援に関わる特別支援員の文言を入れて頂きたい。学校現場でケアが必要な子への対応・支援が課題になっている。専門員の強化も必要である。
 - 修正案の出ている「主体的・対話的で深い学びの実現を図る」というアクティブ・ラーニングを推進するには、人権教育を含めた人間教育、学級経営を基盤とした上で進めていく必要がある。特に、支援が必要な子どもたちの場合には、「主体的・対話的な学び」が難しい子たちもいるので、しっかり人間教育をした上で推進していただきたい。
 - 教員自身の教授法の改善、教育方法の工夫など、教員の資質の向上についてはどういう施策をとっていけばいいのかについて考えていただきたい。

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

- 「外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技術」というのは何を指すのか理解しにくい。
- 「外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技術」の「技術」を「能力」に換えるのはいかがか。
- 中教審の答申で「専門職業大学（仮）」という新しい学校の提案がなされており、観光、IT、農業関係等の専門職業人の育成を大学で行うとされているが、人材育成の観点から沖縄県はどう受けとめていくのか。
- 「専門職業大学（仮）」及び「社会人の学び直し」について追記して欲しい。
- 高等教育機関や専修学校等、高校卒業以降の人材育成の場というものの議論がなかなか進んでいかない。改定案に「産業界、各高等教育機関等連携しながら」

と盛り込んでいるとおり、県が必要としている人材育成について、県と高等教育機関との意見交換の場を今後精力的に持っていただきたい。

○私立大学と県との関係は現状あまりない。県立大学、国立、公立大学は、それぞれの自治体との関連があるが、県内の私立大学と県との間でどういう人材をといるところの意見交換の場がない。沖縄国際大学等はまだ既に5万人余りの卒業生を出しており、ほとんどが県内で就職している。県内における人材育成ということを見ると、私立大学の存在を抜きにして語れないと思う。

○「大学の設置・拡充等」の改定案について、「県内で必要とされる人材を目指した大学の新設」という表現を入れないと、既存の私大と競合するような印象をうけてしまう。いきなり大学の新設という書き方ではなくて、誤解を招かないような丁寧な表現にしていきたい。

○県外から企業が沖縄に来ようとしても、若者の失業者が多くてもスキルがない。産業基盤となるような人材を育てていかないと5年、10年、30年後の将来の沖縄は上手くいかないのでは。

○子ども達が沖縄県は将来自分達が担って支えていく、そのためにこういう仕事につくという形を全県的に考えて、社会に啓発していくことが一番重要な観点。

○高卒でないと専門課程は入れない。専門課程は奨学金を借りられるが、各種学校は奨学金を借りられない。中卒や高校中退の子ども達には就きたい仕事のために各種学校等に入る場合、奨学金が借りられないという現実があり、奨学金や給付金の課題として欲しい。

(6) 地域社会を支える人材の育成

○東京一極集中と言いながら、沖縄の中では中南部の一極集中が顕著。これからも益々進んでいく中で、やはりその地域の人材を育てなければ地方創生はおぼつかない。移住政策も進めながらUターンを進める。Uターンしても暮らせるような人材を育てていくことが大事。

○大学等の教育機関で人を育てることと同様に、地域の人材を育てるべきだということを経験している。またこの21世紀ビジョンの究極の目的は県土の均衡ある発展だと思う。そのためには地方というか田舎で人を育てていくことが非常に大事。

第5章 圏域別展開

○全体のバランスのいい発展を考えると各圏域で生活出来るよう続けていけるようにしなければならない。例えば与那国には高校はなく、中学校卒業後は高校に通うため親もついて島から出るようなことが現実にある。北部圏域、各離島圏域等で、高等学校、職業訓練校、専門学校等が必要。国からも予算を取って進めて貰いたい。

その他

○県の職業能力開発校に中途退学者も入学できるのなら、子どもの居場所にもなるしスキルアップに繋がるのでは。

○県の職業能力開発校は、授業料はないが、教材費が高く、年間二十何万円も支払わないといけない。学費が支払えないでやめた子が、入学できるかという問題がある。

○中途退学者が社会復帰を目指すようなシステムが必要ではないか。学習に対する意欲を失っている子や成績がついていかない子らは、同じような試験を受けると通らない。

○本県の公共交通機関が発達していないことと貧困の連鎖と結びついている。生活保護を受ける資格があるのに、車を所持していて生活保護を受けていないという現状がある。

○生活困窮世帯の中学生を対象に、無料塾を開催している。高校に入学して、その後中退していく子たちがいる。15才以上の子どもたちの支援をどうするのかという課題がある。

○高校生調査の報道で、困窮世帯の3割がアルバイトをしているとのことで、アルバイトをしないで、大学受験のための勉強をしにくるのか。生活保障をしつつ、学びの環境をどうつくるのかが、沖縄県の課題ではないか。

○名護市においては、3世代にわたって生活保護受給世帯というのが毎年のように増加している。底辺の部分についての対策と予算投下が非常に重要だと考える。

○教育は、国家百年の計なので、県民総ぐるみで人材育成に取り組むという強い決意の表現がほしい。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【基盤整備部会】

平成 29 年1月 12 日

平成 29 年2月 9日

平成 29 年3月 16 日

第2章 基本方向

4 将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の枠組み

(7) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

○5年前の 21 世紀ビジョンの計画に盛り込んで、光海底ケーブルが完成した。あと3, 4 年で離島エリアの整備が完了し、沖縄県は人口カバー率でいうと、ほぼ 100%に近い光通信インフラがカバーされる。21 世紀ビジョンに将来の考え方をしっかり書き込んで、いかに実現するかということをもみんなで知恵を出すことは本当に大事だと思う。

○近年の情報通信基盤については、生活基盤や交通基盤と並んで、重要な環境基盤（インフラ）であるとの視点が必要である。

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

(3) 低炭素社会の実現

○気候変動に対して「緩和技術(低炭素)」の記載はあるが、IPCCの報告では気候変動は避けられないとされており、それに対して近年は「適応技術」、つまり気候変動にどう対応かという話が行われている。「調査研究」という文言でもいいが、適応技術に対する記述が必要。

(7) 人に優しい交通手段の確保

○公共交通は、県の施策等で入域観光客もだいぶ増えている。また、入域観光客だけではなく、交通弱者も含め、二次交通との結節の機能を確保する必要がある。

○交通渋滞については、モノレールの客は、沿線上に限られているので、フィーダーをしっかりと構築する必要がある。MICEについても、浦添延長の最終駅やインターチェンジからのフィーダーバスなどの視点で考える必要がある。

○「外国人観光客の増加」や「自動車が自動運転に変わっていく可能性」を含め、それらを意識したインフラの整備が必要。

○OKICAについて、当然バス会社の対応になるが、全国的に使えるICカードが使えるれば、観光客に対しても優しい機能になるので、双方向での「IC乗車券の共通化」検討するべきだ。国の政策もそういう方向になるので、スムーズな移動という視点で、前向きに考えていただきたい。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○沖縄は島嶼県なので、大規模自然災害が起こった場合、本土からの救援活動に3日から1週間ぐらいかかる。その間、自力乗り切る基盤整備が必要。道路啓開作業のための重機や仮設トイレといったストックも含めての基盤整備が必要。

○インフラの評価について、復帰30年までは、県民生活を守るライフラインという大きな目標があり、それが落ち着いてきたということになっている。次の経済振興のためのインフラ整備について、もっと特化し目標を定めたものが必要。

○国土強靱化基本法ができて数年経つが、沖縄県は県も市町村もどこも地域強靱化の話をやっていない。強靱化とかレジリエンス、BCPという言葉が出ていて普通だと思う。

○要配慮者利用施設に関するコメントが土砂災害のみしか記述がない。沖縄県内は津波の浸水想定区域内でも障害者絡みの施設は多数存在しており、日本国内でも問題になっている。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○21世紀ビジョンの残りの5カ年に対して、我々は検討をしているが、10年後、20年後の先を見据え、インフラ整備やほかの重要なものについての目標設定は、中長期的な視点が大切である。

○那覇空港において、駐機場の不足や2本目の誘導路の増設、移転も含めたターミナルの機能拡張という点にも触れて欲しい。満足度を高め、世界水準のリゾートを目指す上には欠かせない要素だと思う。

○那覇空港について、県の対応で、この5年間に実現したことを削除したところがありますが、基本計画は10年計画なのに、実現したものを削除してもいいのか。

- 道路空間の再配分について、沖縄西海岸道路(浦添北道路)の完成後、国道58号の道路空間の再配分の話が出てくる。道路空間の再配分の記載が必要。また、その際、自転車道の話とバスの専用道は競合する。両方を考えた視点での議論が必要。
- 航路網について、台湾の高雄が世界のハブポートになっており、沖縄から一番地理的に近いので、沖縄のこれからの物流拠点形成のため、台湾の高雄を入れて欲しい。
- 将来、産業を担う人材育成等々、非常に危惧している。希望と活力にあふれるというのは、特に20代の若い方々が意欲を持って仕事をしていくことが大事。次代を担う人材の育成を21世紀ビジョンの中でぜひ取り組んで欲しい。特に防災の観点からの基盤整備と、それを担う人材の確保と育成に関して文言が必要。
- 基盤整備の担い手である建設産業従事者の育成・確保及び技術・技能の継承等の強化ということで、1つの項目立てが必要。観光や農林は人材育成に項目を立てている。建設業の人材不足、若手がいらないというのは共通認識なので、追記というよりは、項目を立てて欲しい。
- 「建設産業の魅力発信」も、文言として入れて頂きたい。建設業の魅力発信というのは、国土交通省も方針として取り組んでいるし、その文言を入れることによって、実施計画にいろんな施策を反映できるのではないか。それと「担い手である技能者の高齢化や」の箇所に「担い手である技術者」も入れて欲しい。将来のことを考えれば技術者というのを入れておいたほうがいい。

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

- MICEの場所を保税特区で、中城湾港から那覇港湾のように広く東海岸で延ばすと、見本市を開催するときに、外国から見本を持ってきて、展示して持ち帰るといった形で関税がかからない措置をとることができる。インフラの整備もちろん、誘致に向けて制度としてのバックアップを入れると競争力が増す。
- MICEについて、国際的な競争力を高めるため、うるま市の特区の機能を南進させて、港湾施設として中城湾港全体に指定していく必要がある。また、トラックで運送する際の保税運送の手続もかかってくるので、物流としてMICEをどう考えるかは重要。そのため、「制度的支援等」の文言を追記して欲しい。国際競争力を付けるためにも、制度的に保税施設の拡大・拡充を図る必要がある。制度的支援は県しかできないことなので、ぜひお願いしたい。
- 入域観光客が、860万人を超え、インバウンドの観光客も200万人を超えた。その中で、重要視されるのは、結節点の機能強化・充実である。モノレールの乗客数も27年、

- 28年も伸びており、そのスピードと実施計画に差がないような計画を組んで頂きたい。
- 沖縄本島だけでも約6,000台のトラックが動いている。当然、渋滞の一因にもなっているが、それ以上にクルーズ船は毎年増えている。しかし、受け入れ体制が不十分なため、安謝港が大変危険な状況である。例えば、大きい船が入ると約3,000人が下船する。フォークリフトやトラックが行き交う中、観光バス100台ぐらいが港内に入ってくる。タクシーは立ち入り禁止にしているが、港外で待っている。また、大きな告別式会場もあり、本当に混雑している。それが交通渋滞にも拍車をかけており、解消すべき問題は多い。
 - リピートの客を増やすために、国内・外国の方も含めて、沖縄に来たらWi-Fiがすぐつながるようにぜひやっていただきたい。
 - au利用の方を対象にWi-Fiアクセスポイントを県内で約6,000弱を設置されている。それを海外観光客のため、「Be.Okinawa」に全て開放した。今後、「Be.Okinawa」の認知拡大が必要。
 - 情報通信産業には、地域間の情報格差をなくしつつ、初めに沖縄県民の住みよい暮らし、次に観光客にWi-Fiを通して情報を伝え、災害があったときには安全に誘導するという使命がある。
 - 情報関係では、VR(Virtual Reality)と、AR(Augmented Reality)というものがあり、この産業が伸びてくると思われる。それらを見据え、通信ネットワーク関係の要望に応え、利用者が利用しやすい環境を構築する必要がある。
 - ICT利活用について、観光客数は計画値以上に増加しているが、人手不足は深刻。そのため、インフラ整備と同時に、さまざまな産業領域、生活領域における効率化・省力化に取り組むことが大事である。ICTの利活用による沖縄経済全体の効率化の視点を盛り込む方法が必要。
 - 観光行動の把握の話については、1,000万人の観光客が来たときの把握が必要。ITSを利用した継続的に観光行動を把握できるシステム(ETC2.0、キャリアのdocomo・au・SoftBankの電波、全島Wi-Fi)により、観光客の流動を把握した上で、適切な施策を講じる必要があり、それを示唆する文言が必要。

(4) 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

- 中城湾港はいわゆる国際物流拠点産業集積地域、すなわち国際物流特区ということの指定を受けており、那覇港周辺地域だけではなく、うるま市にも特区がある。それも考慮した上で基軸の定義から中城湾港を外したのか。MICE関係の物流をどこに置

くかということ、物をどこから揚げて仮置きするかということに関しても、中城湾港の担当部署もかなり可能性があると考えている。また、総合事務局のほうで沖縄県の道路渋滞の解消会議があり、鶴保大臣に要望した渋滞解消のプラン中に、那覇港の貨物集中を中城湾港に持っていこうという項目が入っている。そうした点からも、再考できないか。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1) 概要

○126 ページの2行目から6行目、「空路・海路に限られているから産業が阻害されている」という表現になっているが、その表現は少し過激である。現在のコストは、「沖縄の経済規模が小さくて、まず大量輸送ができないこと」、「首都圏から遠く離れている遠隔地にあること」、「一次産業、二次産業が弱いために片荷輸送であること」というもろもろの要因がある。陸でつながっているけど、産業が育っていない県もあるので、「海路と空路に限られているから阻害要因になっています」という表現については改めた方が良い。

(3) 解決への道筋

○公共交通ネットワークについて、県の公共交通の検討委員会では、県の基幹軸の公共交通の中のフィーダーというところに、括弧してBRTとかLRTという言葉はもう入っている。よって、本計画においても、公共交通ネットワークの後ろに、括弧してBRTとかLRTを入れて欲しい。

その他

○部会を横断する意見について、総合的に議論する場がない。各項目を分けて議論することによって、取り残されている部分が散見される。

以上